

序

平成22年度を振り返ってみますと、病院運営の面では当院の地方独立行政法人への移行の準備と、いわゆる「地域医療再生計画(泉州医療圏)」に基づいた具体案の策定が主たる課題でありました。

すでに平成18年に市立泉佐野病院ありかた検討委員会が、当院の地方独立行政法人への移行を提言しています。平成20年度に策定されました病院改革プランでは、その方向性を明記し、泉佐野市、市議会も含め勉強会などで準備を進めてまいりました。平成22年度に市の評価委員会も立ち上げられ、独法の定款や中期目標、各種関連議案等が市議会で可決され、平成23年4月に地方独立行政法人に移行する段取りとなりました。国立病院、府立病院、県立病院等は先行して独立法人となっていますが、市立病院の事例はまだ少なく全国で数施設でした。大阪府では最初の独法化と存じます。もちろん市の方針に沿った運営が義務づけられていますが、病院運営上は自由度が増し、柔軟で迅速な対応が可能となりますので、そのメリットを生かした病院運営を図りたいと思っています。

一方では地域医療の活性化のため、泉州南部での「地域医療再生計画」が進められています。公立4病院を中心として、救急医療に関するワーキンググループ、情報連携ワーキンググループ、人材育成・研修ワーキンググループなどで具体的な取り組みにつき検討を重ねているところです。

院内では、平成20年末に策定されました病院改革プランに沿って、運営を進めているところです。平成21年度より導入致しました「Balanced Score Card(BSC)」の発表会は継続して行っており、他の診療科や部署の事をお互いにもっと理解し合おうと努めています。平成22年の夏にそれまでフル稼働していた放射線治療装置が故障し、修理不能に陥ったため、装置の更新を余儀なくされました。そのため約半年間にわたり放射線治療が出来ず、患者様にご迷惑をおかけしました。また近隣の病院には無理をお願いし、随分と助けていただきました。この場を借りて御礼申し上げます。病院収益は、職員の努力に加え診療報酬の改訂などの効果もあり、22年度の医業収益はかなり増加致しました。しかし一部の診療科の医師不足や看護師不足があり、まだまだ病院運営は厳しいのが現状です。その中で23年度採用予定の研修医は、久しぶりにフルマッチとなり、若手医師の育成には更に力を入れたいと考えています。

最後に、皆様方には今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

病院長

伊豆蔵 正明